

別添2

平成23年度

〔 自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日 〕

第7期 連結・個別財務諸表

あなたに、ベスト・ウェイ。



## 第7期 連結・個別財務諸表

### 目 次

#### I 【連結財務諸表等】

- (1) 連結貸借対照表…………… 1
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…………… 4
- (3) 連結株主資本等変動計算書…………… 6
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書…………… 8

#### II 【財務諸表等】

- (1) 貸借対照表…………… 49
- (2) 損益計算書…………… 53
- (3) 株主資本等変動計算書…………… 60

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,508	12,587
高速道路事業営業未収入金	84,887	77,401
未収入金	9,237	6,261
有価証券	38,173	21,101
仕掛道路資産	375,860	332,518
その他のたな卸資産	※2 4,161	※2 3,970
受託業務前払金	9,670	9,002
繰延税金資産	1,654	1,315
その他	7,035	7,661
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	543,174	471,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,775	41,379
減価償却累計額	△9,535	△11,015
建物（純額）	29,240	30,363
構築物	44,074	44,892
減価償却累計額	△7,712	△9,097
構築物（純額）	36,361	35,795
機械及び装置	101,210	105,283
減価償却累計額	△45,041	△54,536
機械及び装置（純額）	56,168	50,747
車両運搬具	17,584	21,340
減価償却累計額	△13,066	△15,145
車両運搬具（純額）	4,518	6,195
工具、器具及び備品	9,862	10,482
減価償却累計額	△5,964	△6,512
工具、器具及び備品（純額）	3,897	3,969
土地	86,013	86,301
リース資産	2,762	3,525
減価償却累計額	△1,010	△1,526
リース資産（純額）	1,752	1,999
建設仮勘定	2,156	1,991
有形固定資産合計	220,109	217,364
無形固定資産	10,375	10,313
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 18,706	※3 19,954
長期前払費用	1,490	1,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	2,799	2,945
その他	3,650	3,677
貸倒引当金	△349	△307
投資その他の資産合計	26,297	27,864
固定資産合計	256,782	255,542
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	564	424
その他	13	6
繰延資産合計	577	430
資産合計	※1 800,534	※1 727,777
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	76,324	58,591
短期借入金	—	11,571
1年内返済予定の長期借入金	6,810	5,040
リース債務	605	695
未払金	26,462	28,575
未払法人税等	2,190	2,650
預り金	1,303	1,150
受託業務前受金	10,188	9,764
前受金	2,225	1,951
賞与引当金	3,742	3,905
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	173	143
回数券払戻引当金	34	29
災害損失引当金	281	—
その他	4,008	5,532
流動負債合計	134,351	129,602
固定負債		
道路建設関係社債	※1 374,328	※1 319,430
道路建設関係長期借入金	30,000	15,000
長期借入金	12,403	7,344
リース債務	1,243	1,425
受入保証金	6,941	7,923
退職給付引当金	68,358	70,819
ETCマイレージサービス引当金	7,250	6,616
その他の引当金	711	515
負ののれん	5,297	4,979
その他	214	145
固定負債合計	506,749	434,200
負債合計	641,101	563,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	48,189	52,705
株主資本合計	159,483	163,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△24
その他の包括利益累計額合計	△50	△24
純資産合計	159,433	163,974
負債純資産合計	800,534	727,777

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	800,392	839,816
営業費用		
道路資産賃借料	394,986	381,600
高速道路等事業管理費及び売上原価	334,438	393,782
販売費及び一般管理費	※2 61,257	※2 59,624
営業費用合計	※1 790,682	※1 835,007
営業利益	9,710	4,808
営業外収益		
受取利息	98	36
土地物件貸付料	358	339
持分法による投資利益	1,188	1,177
負ののれん償却額	318	318
その他	788	984
営業外収益合計	2,752	2,855
営業外費用		
支払利息	413	277
損害賠償金	42	150
その他	107	56
営業外費用合計	564	484
経常利益	11,898	7,179
特別利益		
負ののれん発生益	1,626	2,077
その他	80	138
特別利益合計	1,706	2,215
特別損失		
固定資産除却損	※3 432	※3 136
減損損失	※4 454	※4 124
厚生年金基金特別掛金	—	151
その他	104	93
特別損失合計	991	505
税金等調整前当期純利益	12,613	8,889
法人税、住民税及び事業税	4,856	4,022
法人税等調整額	△40	351
法人税等合計	4,816	4,374
少数株主損益調整前当期純利益	7,797	4,515
当期純利益	7,797	4,515

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,797	4,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	△24	※1 25
包括利益	7,773	4,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,773	4,541
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	40,392	48,189
当期変動額		
当期純利益	7,797	4,515
当期変動額合計	7,797	4,515
当期末残高	48,189	52,705
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	151,685	159,483
当期変動額		
当期純利益	7,797	4,515
当期変動額合計	7,797	4,515
当期末残高	159,483	163,998
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△25	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	25
当期変動額合計	△24	25
当期末残高	△50	△24
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△25	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	25
当期変動額合計	△24	25
当期末残高	△50	△24

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	151,659	159,433
当期変動額		
当期純利益	7,797	4,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	25
当期変動額合計	7,773	4,540
当期末残高	159,433	163,974

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,613	8,889
減価償却費	20,328	22,129
減損損失	454	124
負ののれん発生益	△1,626	△2,077
持分法による投資損益(△は益)	△1,188	△1,177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,477	2,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△41
受取利息及び受取配当金	△198	△47
支払利息	5,826	5,258
固定資産売却損益(△は益)	△23	△79
固定資産除却損	1,396	1,390
売上債権の増減額(△は増加)	△32,036	10,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	※2 △15,360	※2 43,612
仕入債務の増減額(△は減少)	24,639	△13,308
その他	△8,157	2,305
小計	9,120	80,295
利息及び配当金の受取額	202	47
利息の支払額	△6,050	△5,234
法人税等の還付額	199	48
法人税等の支払額	△6,510	△4,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	70,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,040	—
定期預金の払戻による収入	3,102	245
固定資産の取得による支出	△20,816	△21,726
固定資産の売却による収入	36	339
有価証券の売却による収入	250	—
投資有価証券の取得による支出	△99	0
投資有価証券の売却による収入	250	185
関係会社株式の取得による支出	—	△286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 258	※4 1,378
営業譲受による支出	※3 △116	—
その他	△379	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,556	△19,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	11,571
長期借入れによる収入	30,000	45,000
長期借入金の返済による支出	※2 △133,561	※2 △66,829
道路建設関係社債発行による収入	114,787	129,768
道路建設関係社債償還による支出	※2 △29,994	※2 △185,000
その他	△546	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,315	△66,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,913	△15,849
現金及び現金同等物の期首残高	91,323	50,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,409	※1 34,560

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

ネクセリア東日本(株)

(株)ネクスコ東日本リテイル

(株)ネクスコ東日本エリアサポート

(株)ネクスコ東日本ロジテム

(株)盛岡セントラルホテル

(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道

(株)ネクスコ・エンジニアリング東北

(株)ネクスコ東日本エンジニアリング

(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟

(株)ネクスコ・トール東北

(株)ネクスコ・トール関東

(株)ネクスコ・トール北関東

(株)ネクスコ・メンテナンス北海道

(株)ネクスコ・メンテナンス東北

(株)ネクスコ・メンテナンス関東

(株)ネクスコ・メンテナンス新潟

(株)ネクスコ東日本パトロール

(株)E-NEXCOパトロール

(株)ネクスコ・サポート北海道

(株)ネクスコ・サポート新潟

(株)ネクスコ東日本トラスティ

連結子会社のうち、(株)ネクスコ・サポート新潟については、当連結会計年度において(株)E-NEXCOパトロールによる新設分割により設立したことから、連結子会社に含まれることとしております。

当連結会計年度において、自己株式の取得に伴う議決権比率の増加により新日本道路サービス(株)、北海道道路サービス(株)及び同社の子会社3社を連結の範囲に含まれることといたしましたが、他の連結子会社との合併により消滅したため、連結子会社数から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 7社

会社等の名称

東京湾横断道路(株)

東北高速道路ターミナル(株)

(株)NEXCOシステムズ

(株)高速道路総合技術研究所

(株)NEXCO保険サービス

ハイウェイ・トール・システム(株)

日本高速道路インターナショナル(株)

持分法適用関連会社のうち、日本高速道路インターナショナル(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことから、持分法適用関連会社を含めることとしております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品・原材料・貯蔵品等

最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～17年

なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

#### ①道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

#### ②創立費及び開業費

5年間で均等償却しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。

#### ④回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

#### ⑤災害損失引当金

東日本大震災に伴う修繕費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。なお、当該修繕等が終了したため、当連結会計年度末における残高はございません。

#### ⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ⑧ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑨カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生年度より実質的判断による見積年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「受入保証金」は、負債及び純資産額の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた7,155百万円は、「受入保証金」6,941百万円、「その他」214百万円として組み替えております。

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた150百万円は、「損害賠償金」42百万円、「その他」107百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要な契約の変更)

当社は、高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付で締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」の一部を変更することを、平成24年3月16日開催の取締役会にて決議し、平成24年4月17日付で締結するとともに、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条第6項の規定に基づき、国土交通大臣へ「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等」の事業変更許可申請を行い、平成24年4月20日付で許可を受けました。

なお、当該協定において、上信越自動車道(信濃町IC～上越JCT)4車線化、館山自動車道(木更津南JCT～富津竹岡IC)4車線化、三陸自動車道(仙塩道路)(仙台港北IC～利府中IC)4車線化、東京外環自動車道(中央JCT(仮称)～大泉JCT)及びスマートIC(4箇所)の新設を、事業として追加しております。

協定の相手	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構						
変更時期	平成24年4月17日						
変更内容	上信越自動車道(信濃町IC～上越JCT)4車線化、館山自動車道(木更津南JCT～富津竹岡IC)4車線化、三陸自動車道(仙塩道路)(仙台港北IC～利府中IC)4車線化、東京外環自動車道(中央JCT(仮称)～大泉JCT)及びスマートIC(4箇所)の新設に係る事業の追加並びに計画料金収入及び道路資産貸付料の減額						
変更による影響	当該変更により、工事に要する費用に係る債務引受限度額が100,722百万円(税込)、平成22年度から平成62年度までの修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額が324,358百万円(税込)、それぞれ増額となっております。 また、平成24年度から平成62年度までの協定における「計画料金収入の額」が1,548,033百万円(税込)、「道路資産の貸付料の額」が1,619,127百万円(税込)、それぞれ減額となっております。 あわせて、この協定の変更内容を反映させた場合には、以下のとおりとなります。  道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">408,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,776,628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,185,206百万円</td> </tr> </table>	1年内	408,578百万円	1年超	18,776,628百万円	合計	19,185,206百万円
1年内	408,578百万円						
1年超	18,776,628百万円						
合計	19,185,206百万円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債375,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債100,000百万円の担保に供しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債320,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債215,000百万円の担保に供しております。

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	369百万円	455百万円
未成工事支出金	1,189百万円	1,041百万円
原材料及び貯蔵品	2,603百万円	2,473百万円
計	4,161百万円	3,970百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,646百万円	19,106百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,471百万円	1,821百万円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,380,928百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構 4,285,597百万円
中日本高速道路(株)	12,172百万円	中日本高速道路(株) 8,552百万円
西日本高速道路(株)	275百万円	西日本高速道路(株) 54百万円
計	4,393,375百万円	計 4,294,204百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	18,771百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	15,019百万円

② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	31,200百万円	—	—百万円

③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	335,000百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	400,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が185,000百万円、道路建設関係長期借入金が60,000百万円それぞれ減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
682百万円	592百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	11,906百万円	12,336百万円
賞与引当金繰入額	657百万円	848百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,250百万円	6,616百万円
その他の引当金繰入額	57百万円	57百万円
利用促進費	22,168百万円	19,243百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物他	432百万円	136百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

ゴミ焼却施設については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県 日立市	ゴミ 焼却施設	建物	240
		機械及び装置	214

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

支社社屋、料金徴収施設及び休憩施設については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟市 西区	支社社屋	建物	61
		構築物	1
		機械及び装置	4
		工具、器具及び備品	1
仙台市 宮城野区	料金徴収施設	構築物	0
		機械及び装置	37
		工具、器具及び備品	0
千葉県 市川市	休憩施設	建物	13
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	0

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	18百万円
税効果額	1百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	7百万円
その他の包括利益合計	25百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,508百万円	12,587百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△272百万円	△27百万円
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー(有価証券)	38,173百万円	20,999百万円
売戻条件付現先(流動資産-その他)	－百万円	999百万円
現金及び現金同等物	50,409百万円	34,560百万円

※2 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出△29,994百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△29,994百万円であります。また、長期借入金の返済による支出△133,561百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△125,000百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(△は増加)△15,360百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額158,648百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出△185,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△185,000百万円であります。また、長期借入金の返済による支出△66,829百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△60,000百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(△は増加)43,612百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額218,730百万円が含まれております。

※3 事業譲受により増加した資産の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本ロジテムが営業及び資産譲受けたこと等により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	38百万円
固定資産	78百万円
資産合計	116百万円

※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) 奥羽道路サービス(株)

(平成22年4月1日現在)

流動資産	1,329百万円
固定資産	377百万円
流動負債	△34百万円
固定負債	△27百万円
負ののれん発生益	△1,592百万円
既所有分	△25百万円
段階取得に係る差損	11百万円
株式の取得原価	38百万円
現金及び現金同等物	△319百万円
差引：取得による収入	281百万円

(2) (株)NRM

(平成22年4月1日現在)

流動資産	54百万円
固定資産	29百万円
流動負債	△15百万円
負ののれん発生益	△6百万円
株式の取得原価	63百万円
現金及び現金同等物	△49百万円
差引：取得による支出	△13百万円

(3) 株式会社盛岡セントラルホテル  
(平成22年4月1日現在)

流動資産	57百万円
固定資産	22百万円
流動負債	△21百万円
負ののれん発生益	△27百万円
<hr/>	
株式の取得原価	31百万円
現金及び現金同等物	△22百万円
<hr/>	
差引：取得による支出	△9百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) 新日本道路サービス(株)  
(平成24年1月31日現在)

流動資産	1,226百万円
固定資産	42百万円
流動負債	△11百万円
固定負債	△2百万円
負ののれん発生益	△1,244百万円
既所有分	△3百万円
段階取得に係る差益	△5百万円
<hr/>	
株式の取得原価	1百万円
現金及び現金同等物	△1,195百万円
<hr/>	
差引：取得による収入	1,194百万円

(2) 北海道道路サービス(株)及び同社子会社3社  
(平成24年3月30日現在)

流動資産	662百万円
固定資産	476百万円
流動負債	△262百万円
固定負債	一百万円
負ののれん発生益	△832百万円
既所有分	△31百万円
段階取得に係る差益	△12百万円
<hr/>	
株式の取得原価	一百万円
現金及び現金同等物	△184百万円
<hr/>	
差引：取得による収入	184百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	850	708	142
車両運搬具	163	121	42
ソフトウェア	17	10	6
合計	1,031	840	191

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	106	104	2
車両運搬具	152	134	18
ソフトウェア	17	13	3
合計	276	252	23

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	166	18
1年超	24	5
合計	191	23

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	279	190
リース資産減損勘定の取崩額	0	—
減価償却費相当額	278	190

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

## (1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	378,931	413,490
1年超	20,523,706	20,313,741
合計	20,902,638	20,727,232

(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。

## (2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	749	918
1年超	399	883
合計	1,148	1,802

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧のうち、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属することとなる高速道路資産(以下単に「高速道路資産」といいます。)に係る建設資金計画に照らし、金融機関借入及び社債発行により必要資金を調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金のうち、短期借入金は運転資金を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債高速道路資産の建設等を目的とした資金調達であります。変動金利により調達した借入金は、金利変動リスクがあるが、長期借入金の満期までの期間が3年程度と比較的短期であり金利変動リスクは限定的であるため、デリバティブは利用しておりません。

また、一時的な余裕資金は、社内規程に基づき、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件が織り込まれているため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する場合があります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧のうち、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属することとなる高速道路資産(以下単に「高速道路資産」といいます。)に係る建設資金計画に照らし、金融機関借入及び社債発行により必要資金を調達しております。また、短期的な運転資金を短期社債及び金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入及び社債のうち、短期に係るものは運転資金等を目的とした資金調達であり、長期に係るものは高速道路資産の建設等を目的とした資金調達であります。変動金利により調達した借入金は、金利変動リスクがあるが、長期借入金の満期までの期間が3年程度と比較的短期であり金利変動リスクは限定的であるため、デリバティブは利用しておりません。また、一時的な余裕資金は、社内規程に基づき、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

なお、当連結会計年度末における短期借入金の残高は、上記の運転資金を目的とした借入に係るものではなく、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第5号に基づく高速道路の災害復旧を目的とした無利息の短期借入に係るものであります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件が織り込まれているため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する場合があります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,508	12,508	—
(2)高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	84,887 △15		
	84,872	84,872	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	38,099	38,097	△2
②その他有価証券	794	794	—
資産計	136,275	136,272	△2
(1)高速道路事業営業未払金	76,324	76,324	—
(2)未払金	26,462	26,462	—
(3)道路建設関係社債	374,328	388,245	13,917
(4)道路建設関係長期借入金	30,000	30,000	—
(5)長期借入金	19,214	19,566	352
負債計	526,330	540,599	14,269

(\*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,587	12,587	—
(2)高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	77,401 △16		
	77,385	77,385	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	21,099	21,100	0
②その他有価証券	561	561	—
資産計	111,634	111,635	0
(1)高速道路事業営業未払金	58,591	58,591	—
(2)短期借入金	11,571	11,571	—
(3)未払金	28,575	28,575	—
(4)道路建設関係社債	319,430	335,752	16,321
(5)道路建設関係長期借入金	15,000	15,000	—
(6)長期借入金	12,385	12,576	190
負債計	445,554	462,066	16,512

(\*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

(4) 道路建設関係長期借入金並びに(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

(5) 道路建設関係長期借入金並びに(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,985	19,393

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,123	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	84,887	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
満期保有目的の債券(その他)	38,000	100	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	100	—	150
合計	134,010	200	—	150

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,047	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	77,401	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
満期保有目的の債券(その他)	21,000	100	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	100	—	—	150
合計	109,548	100	—	150

## (注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	25,000	90,000	—	60,000	200,000
長期借入金	6,810	5,042	35,045	2,264	4	46
合計	6,810	30,042	125,045	2,264	60,004	200,046

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	60,000	60,000	80,000	120,000
長期借入金	5,040	5,043	17,263	3	3	30
合計	5,040	5,043	77,263	60,003	80,003	120,030

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	99	97	△2
社債	—	—	—
その他	38,000	38,000	—
小計	38,099	38,097	△2
合計	38,099	38,097	△2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	20,999	20,999	△0
小計	20,999	20,999	△0
合計	21,099	21,100	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30	26	3
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	114	109	4
小計	144	135	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	62	87	△24
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	102	103	△1
その他	149	149	—
その他	335	350	△14
小計	650	691	△41
合計	794	827	△32

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36	32	4
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	107	101	6
小計	144	133	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63	82	△19
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	101	103	△2
その他	149	149	—
その他	103	106	3
小計	417	442	△25
合計	561	576	△14

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	103	24	15
債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	126	—	32
その他	—	—	—
その他	338	—	5
合計	567	24	53

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	160	35	1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	225	—	25
合計	385	35	26

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
年金資産の額	347,703	200,504
年金財政計算上の給付債務の額	377,194	217,370
差引額	△29,491	△16,865

(注)なお、上記については入手可能な直近時点（前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 3.66%（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度 5.94%（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(注)なお、上記については入手可能な直近時点（前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額（前連結会計年度△13,216百万円、当連結会計年度△1,670百万円）、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度△17,899百万円、当連結会計年度△7,094百万円）、剰余金・不足金等（前連結会計年度1,624百万円、当連結会計年度△8,100百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月まで及び20年以内の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度519百万円、当連結会計年度498百万円費用処理しております。また、当連結会計年度、一部の連結子会社において、厚生年金基金からの脱退等に伴い発生した特別掛金151百万円を、厚生年金基金特別掛金として特別損失に計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△109,549	△112,451
ロ. 年金資産	33,470	34,812
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△76,078	△77,639
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,031	7,082
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△312	△262
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△68,358	△70,819
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△68,358	△70,819

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	4,131	4,161
ロ. 利息費用	2,081	2,097
ハ. 期待運用収益	△304	△421
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	861	1,048
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△43	△37
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	—	43
ト. 厚生年金基金特別掛金	—	151
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,726	7,043

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 割引率	0.53～2.5%	0.29～2.5%
ロ. 期待運用収益率	0.0～2.5%	0.0～2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)	1～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1～14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	1～13年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,545百万円	1,544百万円
退職給付引当金	27,510百万円	25,064百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,933百万円	2,342百万円
その他	4,503百万円	5,468百万円
繰延税金資産小計	36,493百万円	34,420百万円
評価性引当額	△32,005百万円	△29,916百万円
繰延税金資産合計	4,488百万円	4,503百万円
繰延税金負債		
その他	34百万円	268百万円
繰延税金負債合計	34百万円	268百万円
繰延税金資産の純額	4,453百万円	4,235百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産額の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,654百万円	1,315百万円
固定資産－繰延税金資産	2,799百万円	2,945百万円
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－その他	0百万円	25百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
評価性引当額	8.8%	18.1%
持分法による投資利益	△3.8%	△5.4%
負ののれん発生益	△5.2%	△9.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8%
その他	△2.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	49.2%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が334百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含む)等を有しております。なお、これらの一部については、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としているものであります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,494	1,978
		期中増減額	484	△19
		期末残高	1,978	1,958
	期末時価		1,978	1,958
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	81,156	81,476
		期中増減額	320	△2,812
		期末残高	81,476	78,663
	期末時価		81,476	80,393

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、三芳PA(上り)への投資(587百万円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、賃貸用商業施設の直営化(2,646百万円)によるものであります。

(注3) 各連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		126	134
	賃貸費用		47	69
	差額		78	65
	その他(売却損益等)		—	—
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		17,846	20,081
	賃貸費用		13,237	15,474
	差額		4,609	4,606
	その他(売却損益等)		325	54

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	738,637	23,214	37,217	799,069	1,322	—	800,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,387	—	37	4,425	2	△4,427	—
計	743,025	23,214	37,255	803,494	1,325	△4,427	800,392
セグメント利益又は損失(△)	5,409	74	4,316	9,801	△148	58	9,710
セグメント資産	605,220	15,488	109,543	730,252	3,163	67,118	800,534
その他の項目							
減価償却費	16,152	—	2,052	18,205	106	2,015	20,328
持分法適用会社への投資	17,270	—	—	17,270	376	—	17,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,309	—	4,902	24,212	287	3,046	27,546

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額67,118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産82,826百万円及びセグメント間消去△15,708百万円が含まれております。  
(3)減価償却費の調整額2,015百万円は、全社資産の減価償却費であります。  
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,046百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	777,963	17,152	43,521	838,637	1,178	—	839,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,690	—	72	3,762	4	△3,766	—
計	781,653	17,152	43,593	842,399	1,183	△3,766	839,816
セグメント利益又は損失(△)	△10	△109	4,985	4,865	△106	49	4,808
セグメント資産	557,836	11,378	112,132	681,348	3,436	42,992	727,777
その他の項目							
減価償却費	17,507	—	2,227	19,735	122	2,271	22,129
持分法適用会社への投資	18,451	—	—	18,451	655	—	19,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,740	—	3,926	19,666	140	1,540	21,348

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額42,992百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産63,887百万円及びセグメント間消去△20,895百万円が含まれております。  
(3)減価償却費の調整額2,271百万円は、全社資産の減価償却費であります。  
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,540百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	159,037	高速道路

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	218,915	高速道路

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	454	454	—	—	454

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	38	—	16	54	—	69	124

(注) 報告セグメントに帰属しない支社社屋であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	4,244	—	1,053	5,297	—	—	5,297

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,984	—	994	4,979	—	—	4,979

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	6	—	1,620	1,626	—	—	1,626

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

高速道路：(株)NRMの子会社化によるものであります。

道路休憩所：主として奥羽道路サービス(株)の子会社化によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	2,077	—	—	2,077	—	—	2,077

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

高速道路：新日本道路サービス(株)、北海道道路サービス(株)及び同社子会社3社の子会社化によるものであります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	役員の兼任 転籍 道路の新設 等の受託等	受託業務前 受金の受入 (注1、注2)	11,676	受託業務前 受金	7,388

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	役員の兼任 転籍 道路の新設 等の受託等	受託業務前 受金の受入 (注1、注2)	16,997	受託業務前 受金	8,176

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東京都 港区	4,983,550	高速道路の 新設、改築、 修繕その他の 管理	なし	道路資産の 借受	道路資産賃 借料の支払	394,986	高速道路事 業営業未収 入金	26,967	
									高速道路事 業営業未払 金	42,314	
							道路資産及 び債務の引 渡等	道路資産完 成高	158,648	高速道路事 業営業未収 入金	18,378
								債務の引渡 及び債務保 証(注1)	155,000	—	—
							借入金等の 連帯債務	債務保証 (注2)	4,380,928	—	—
								債務保証 (注3)	229,971	—	—
	当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	19,214	—	—							
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速道 路(株)	愛知県 名古屋 市中区	65,000	高速道路の 新設、改築、 修繕その他の 管理	なし	借入金等の 連帯債務	債務保証 (注2)	12,172	—	—	
							当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	19,214	—	—	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速道 路(株)	大阪府 大阪市 北区	47,500	高速道路の 新設、改築、 修繕その他の 管理	なし	借入金等の 連帯債務	当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	19,214	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、18,771百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、211,200百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東京都 港区	5,114,374	高速道路の 新設、改築、 修繕その他の 管理	なし	道路資産の 借受	道路資産賃 借料の支払	381,600	高速道路事 業営業未収 入金	8,539	
									高速道路事 業営業未払 金	37,048	
							道路資産完 成高	218,730	高速道路事 業営業未収 入金	2,601	
							道路資産及 び債務の引 渡等	債務の引渡 及び債務保 証(注1)	245,000	—	—
							借入金等の 連帯債務	債務保証 (注2)	4,285,597	—	—
								債務保証 (注3)	170,019	—	—
当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	12,385	—	—								
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速道 路(株)	愛知県 名古屋 市中区	65,000	高速道路の 新設、改築、 修繕その他の 管理	なし	借入金 の連帯 債務	債務保証 (注2)	8,552	—	—	
							当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	12,385	—	—	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速道 路(株)	大阪府 大阪市 北区	47,500	高速道路の 新設、改築、 修繕その他の 管理	なし	借入金 の連帯 債務	当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	12,385	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、15,019百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、155,000百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東京湾横断道路㈱を含む、すべての持分法適用関連会社(7社)の要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	499,137百万円
固定資産合計	9,406百万円
流動負債合計	45,097百万円
固定負債合計	359,863百万円
純資産合計	103,587百万円
売上高	27,416百万円
税引前当期純利益	676百万円
当期純利益	320百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,518.40円	1,561.66円
1株当たり当期純利益金額	74.26円	43.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,797	4,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,797	4,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,433	163,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	159,433	163,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,338	10,207
高速道路事業営業未収入金	84,890	77,403
未収入金	8,268	5,263
有価証券	38,000	20,999
仕掛道路資産	376,611	333,608
商品	13	10
原材料	1,022	820
貯蔵品	826	830
受託業務前払金	9,709	9,032
前払金	414	206
前払費用	277	238
繰延税金資産	720	296
その他の流動資産	6,748	6,668
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	537,826	465,569
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,804	1,821
減価償却累計額	△439	△533
建物（純額）	1,364	1,287
構築物	37,975	38,312
減価償却累計額	△4,774	△5,808
構築物（純額）	33,200	32,504
機械及び装置	99,988	103,680
減価償却累計額	△44,264	△53,652
機械及び装置（純額）	55,723	50,028
車両運搬具	15,870	19,326
減価償却累計額	△12,010	△13,890
車両運搬具（純額）	3,859	5,436
工具、器具及び備品	6,013	6,163
減価償却累計額	△3,882	△4,113
工具、器具及び備品（純額）	2,131	2,049
土地	0	0
リース資産	181	194
減価償却累計額	△14	△61
リース資産（純額）	166	132
建設仮勘定	1,440	1,215
有形固定資産合計	97,886	92,655
無形固定資産	4,153	4,373
高速道路事業固定資産合計	102,039	97,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	23,004	24,000
減価償却累計額	△5,036	△6,213
建物(純額)	17,967	17,786
構築物	5,430	5,870
減価償却累計額	△2,471	△2,795
構築物(純額)	2,959	3,074
機械及び装置	1,261	1,266
減価償却累計額	△649	△747
機械及び装置(純額)	611	519
工具、器具及び備品	163	168
減価償却累計額	△96	△112
工具、器具及び備品(純額)	67	55
土地	73,195	72,975
建設仮勘定	278	332
有形固定資産合計	95,079	94,744
無形固定資産	112	105
関連事業固定資産合計	95,191	94,850
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,573	8,847
減価償却累計額	△2,439	△2,714
建物(純額)	6,133	6,132
構築物	668	662
減価償却累計額	△383	△408
構築物(純額)	285	254
機械及び装置	139	136
減価償却累計額	△59	△71
機械及び装置(純額)	79	64
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,353	1,322
減価償却累計額	△525	△624
工具、器具及び備品(純額)	827	697
土地	12,153	12,077
リース資産	819	850
減価償却累計額	△453	△659
リース資産(純額)	365	191
建設仮勘定	44	39
有形固定資産合計	19,888	19,457
無形固定資産	5,418	4,914
各事業共用固定資産合計	25,307	24,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	115	114
有形固定資産合計	115	114
その他の固定資産合計	115	114
投資その他の資産		
関係会社株式	14,452	14,978
投資有価証券	35	35
長期貸付金	111	78
長期前払費用	1,433	1,550
その他の投資等	1,950	2,086
貸倒引当金	△335	△293
投資その他の資産合計	17,647	18,436
固定資産合計	240,301	234,800
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	564	424
繰延資産合計	564	424
資産合計	※1 778,692	※1 700,794
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	※2 92,796	※2 76,283
短期借入金	—	11,571
1年内返済予定の長期借入金	6,810	5,040
リース債務	260	198
未払金	※2 16,739	※2 15,261
未払費用	1,402	1,322
未払法人税等	989	919
預り連絡料金	761	214
預り金	※2 17,414	※2 19,401
受託業務前受金	10,188	9,764
前受金	2,228	1,951
前受収益	1	7
賞与引当金	1,527	1,519
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	173	143
回数券払戻引当金	34	29
災害損失引当金	281	—
その他の流動負債	368	1,198
流動負債合計	151,979	144,827
固定負債		
道路建設関係社債	※1 374,328	※1 319,430
道路建設関係長期借入金	30,000	15,000
その他の長期借入金	12,403	7,344
リース債務	297	141
受入保証金	3,495	4,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	—	24
退職給付引当金	61,408	63,023
役員退職慰労引当金	23	21
ETCマイレージサービス引当金	7,250	6,616
カードポイントサービス引当金	538	356
資産除去債務	117	120
その他の固定負債	75	0
固定負債合計	489,939	416,121
負債合計	641,919	560,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,437	16,857
繰越利益剰余金	10,042	11,694
利益剰余金合計	25,479	28,551
株主資本合計	136,773	139,845
純資産合計	136,773	139,845
負債・純資産合計	778,692	700,794

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	558,777	528,043
道路資産完成高	158,648	218,730
その他の売上高	18,975	29,138
営業収益合計	736,401	775,913
営業費用		
道路資産賃借料	394,986	381,600
道路資産完成原価	158,648	218,730
管理費用	179,663	177,549
営業費用合計	※1 733,298	※1 777,881
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	3,103	△1,968
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	23,214	17,152
休憩所等事業収入	10,357	10,431
その他の事業収入	1,325	1,183
営業収益合計	34,897	28,767
営業費用		
受託業務事業費	23,139	17,262
休憩所等事業費	7,841	7,966
その他の事業費用	1,474	1,289
営業費用合計	32,455	26,517
関連事業営業利益	2,441	2,249
全事業営業利益	5,544	281
営業外収益		
受取利息	15	5
有価証券利息	57	15
受取配当金	※2 602	※2 4,356
土地物件貸付料	311	291
雑収入	406	518
営業外収益合計	1,392	5,187
営業外費用		
支払利息	449	303
社債利息	—	5
損害賠償金	42	150
雑損失	39	26
営業外費用合計	531	485
経常利益	6,404	4,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 23	※3 76
特別利益合計	23	76
特別損失		
固定資産除却損	※4 405	※4 84
減損損失	※5 454	※5 121
その他特別損失	30	—
特別損失合計	890	206
税引前当期純利益	5,537	4,853
法人税、住民税及び事業税	2,590	1,333
法人税等調整額	450	448
法人税等合計	3,040	1,781
当期純利益	2,497	3,071

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			394,986		381,600
2 道路資産完成原価			158,648		218,730
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		79,004		78,298	
(2) 管理業務費		57,648		59,585	
(3) 一般管理費		43,010		39,666	
計			179,663		177,549
高速道路事業営業費用合計			733,298		777,881
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		22,961		17,133	
(2) 一般管理費		178		128	
計			23,139		17,262
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業管理費		7,096		6,948	
(2) 一般管理費		745		1,017	
計			7,841		7,966
3 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		1,085		916	
(2) 一般管理費		388		373	
計			1,474		1,289
関連事業営業費用合計			32,455		26,517
全事業営業費用合計			765,754		804,399

## (2) 科目明細書

## ① 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				394,986			381,600
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		1,101			4,648		
労務費		87			291		
外注費		187			367		
経費		1,753			1,291		
金利等		212			468		
一般管理費人件費		44			313		
一般管理費経費		75	3,462		323	7,703	
建設費							
材料費		1,022			574		
労務費		2,670			3,223		
外注費		137,598			189,854		
経費		3,285			3,119		
金利等		3,235			6,095		
一般管理費人件費		3,216			3,807		
一般管理費経費		2,695	153,725		2,898	209,572	
除却工事費用その他							
労務費		38			64		
外注費		1,325			1,247		
経費		9			17		
金利等		9			9		
一般管理費人件費		47			71		
一般管理費経費		29	1,460	158,648	43	1,453	218,730

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		4,122			4,025		
経費		74,882	79,004		74,272	78,298	
管理業務費							
人件費		1,875			1,826		
経費		55,772	57,648		57,758	59,585	
一般管理費							
人件費		8,935			8,856		
経費		34,075	43,010	179,663	30,809	39,666	177,549
II 営業外費用							
支払利息			255			—	
雑損失			78	333		160	160
III 特別損失							
減損損失			—	—		38	38
高速道路事業営業費用等合計				733,632			778,079
IV 法人税、住民税及び事業税			1,702			464	
V 法人税等調整額			295	1,997		156	620
高速道路事業総費用合計				735,629			778,700

(注) 1. 財務諸表等規則第78条第2項第6号の規定により、高速道路事業等会計規則に定める「高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表」を、高速道路事業に係る原価明細書として表示しております。

2. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

② 受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7	0.0	94	0.6
II 労務費		379	1.8	221	1.3
III 経費		21,360	97.3	16,054	97.6
IV 一般管理費		199	0.9	85	0.5
当期総製造費用		21,948	100.0	16,456	100.0
期首受託業務前払金		10,722		9,709	
合計		32,670		26,165	
期末受託業務前払金		9,709		9,032	
受託事業費		22,961		17,133	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	16,143	13,791
補償費	2,360	1,095

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業管理費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	16	0.2	12	0.2
II 労務費		208	3.0	311	4.5
III 経費		6,871	96.8	6,624	95.3
休憩所等事業管理費		7,096	100.0	6,948	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
業務委託費	2,707	2,840
減価償却費	1,524	1,654

④ その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	250	23.1	192	21.1
II 経費		835	76.9	723	78.9
その他の事業費		1,085	100.0	916	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
租税公課	166	197
減価償却費	151	158

⑤ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は当事業年度41,185百万円、前事業年度44,323百万円であり、このうち主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
給与手当	6,378	6,218
賞与引当金繰入額	347	472
退職給付費用	1,571	1,537
減価償却費	904	1,067
ETCマイレージサービス 引当金繰入額	7,250	6,616
利用促進費	21,318	18,475

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	14,780	15,437
当期変動額		
別途積立金の積立	656	1,419
当期変動額合計	656	1,419
当期末残高	15,437	16,857
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,201	10,042
当期変動額		
別途積立金の積立	△656	△1,419
当期純利益	2,497	3,071
当期変動額合計	1,841	1,651
当期末残高	10,042	11,694
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	22,981	25,479
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,497	3,071
当期変動額合計	2,497	3,071
当期末残高	25,479	28,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	134,275	136,773
当期変動額		
当期純利益	2,497	3,071
当期変動額合計	2,497	3,071
当期末残高	136,773	139,845
純資産合計		
当期首残高	134,275	136,773
当期変動額		
当期純利益	2,497	3,071
当期変動額合計	2,497	3,071
当期末残高	136,773	139,845

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛道路資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

#### (2) 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年

なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 繰延資産の処理方法

##### 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。

##### (4) 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

##### (5) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う修繕費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。なお、当該修繕等が終了したため、当事業年度末における残高はありません。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (8) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

##### (9) カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

#### 6 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた82百万円は、「損害賠償金」42百万円、「雑損失」39百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要な契約の変更)

当社は、高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」の一部を変更することを、平成24年3月16日開催の取締役会にて決議し、平成24年4月17日付けで締結するとともに、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条第6項の規定に基づき、国土交通大臣へ「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等」の事業変更許可申請を行い、平成24年4月20日付けで許可を受けました。

なお、当該協定において、上信越自動車道(信濃町IC～上越JCT)4車線化、館山自動車道(木更津南JCT～富津竹岡IC)4車線化、三陸自動車道(仙塩道路)(仙台港北IC～利府中IC)4車線化、東京外環自動車道(中央JCT(仮称)～大泉JCT)及びスマートIC(4箇所)の新設を、事業として追加しております。

協定の相手	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構
変更時期	平成24年4月17日
変更内容	上信越自動車道(信濃町IC～上越JCT)4車線化、館山自動車道(木更津南JCT～富津竹岡IC)4車線化、三陸自動車道(仙塩道路)(仙台港北IC～利府中IC)4車線化、東京外環自動車道(中央JCT(仮称)～大泉JCT)及びスマートIC(4箇所)の新設に係る事業の追加並びに計画料金収入及び道路資産貸付料の減額
変更による影響	当該変更により、工事に要する費用に係る債務引受限度額が100,722百万円(税込)、平成22年度から平成62年度までの修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額が324,358百万円(税込)、それぞれ増額となっております。 また、平成24年度から平成62年度までの協定における「計画料金収入の額」が1,548,033百万円(税込)、「道路資産の貸付料の額」が1,619,127百万円(税込)、それぞれ減額となっております。 あわせて、この協定の変更内容を反映させた場合には、以下のとおりとなります。  道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額 1年内 408,578百万円 1年超 18,776,628百万円 合計 19,185,206百万円

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

### ※1 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成23年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債375,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債100,000百万円の担保に供しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債320,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債215,000百万円の担保に供しております。

### ※2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
高速道路事業営業未払金	17,688百万円	18,761百万円
未払金	4,540百万円	2,824百万円
預り金	17,227百万円	19,207百万円

### 3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,380,928百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構 4,285,597百万円
中日本高速道路(株)	12,172百万円	中日本高速道路(株) 8,552百万円
西日本高速道路(株)	275百万円	西日本高速道路(株) 54百万円
計	4,393,375百万円	計 4,294,204百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	18,771百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	15,019百万円

② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	31,200百万円	—	—百万円

③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	335,000百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	400,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が185,000百万円、道路建設関係長期借入金が60,000百万円それぞれ減少しております。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
635百万円	533百万円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	601百万円	4,356百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	20百万円	11百万円
車両運搬具	0百万円	19百万円
土地	1百万円	44百万円
計	23百万円	76百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	141百万円	1百万円
構築物	61百万円	27百万円
その他	6百万円	0百万円
撤去費用	194百万円	54百万円
計	405百万円	84百万円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

ゴミ焼却施設については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県 日立市	ゴミ 焼却施設	建物	240
		機械及び装置	214

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

支社社屋、料金徴収施設及び休憩施設については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟市 西区	支社社屋	建物	61
		構築物	1
		機械及び装置	4
		工具、器具及び備品	1
仙台市 宮城野区	料金徴収施設	構築物	0
		機械及び装置	37
		工具、器具及び備品	0
千葉県 市川市	休憩施設	建物	13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
各事業共用固定資産	725	599	126

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
各事業共用固定資産	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	126	—
1年超	—	—
合計	126	—

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	227	152
減価償却費相当額	227	152

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

### (1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	378,931	413,490
1年超	20,523,706	20,313,741
合計	20,902,638	20,727,232

(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。

### (2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	436	609
1年超	67	851
合計	504	1,460

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,806百万円、関連会社株式11,172百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,566百万円、関連会社株式10,886百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	618百万円	574百万円
退職給付引当金	24,840百万円	22,315百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,933百万円	2,342百万円
その他	1,866百万円	2,261百万円
繰延税金資産小計	30,258百万円	27,494百万円
評価性引当額	△29,504百万円	△27,194百万円
繰延税金資産合計	753百万円	300百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他	△33百万円	△28百万円
繰延税金負債合計	△33百万円	△28百万円
繰延税金資産の純額	720百万円	271百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
受取配当金	△4.4%	△36.2%
評価性引当額	17.9%	30.4%
その他	0.9%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	36.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,302.60円	1,331.85円
1株当たり当期純利益金額	23.78円	29.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,497	3,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,497	3,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,773	139,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,773	139,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000